

## リスク・ファイナンスからレジリエンス・ファイナンスへ

関西大学／国立研究開発法人防災科学技術研究所

永松 伸吾

### 1. 防災分野におけるリスク・ファイナンス

巨大災害に備える手法としてのリスク・ファイナンスは、欧米先進諸国に比べると、日本ではそれほど普及していない。スイス再保険会社の推計によれば、我が国では1年当たりの期待損失額で約25億ドル(約2800億円)相当のプロテクション・ギャップ(無保険損失)が存在すると言われており、主要先進国と比べると極めて低い数字である。

地震保険に限らず巨大災害リスクの保険は、近年の科学技術の進歩や資本市場とのリンクによって年々その規模を拡大させている。海外ではこうした巨大災害の保険を民間だけではなく、政府部門も活用しはじめている。わが国も、政府の保有する巨大災害リスクの一部を市場化することによって、巨大災害保険の市場拡大に貢献できるであろう。

### 1. リスク・ファイナンスの限界

他方でリスク・ファイナンスは、よく知られるようにリスクコントロールが困難な残余リスクへの資金的手当てを行うものであり、それ自体はリスクを軽減できない。また、過大なリスク・ファイナンスは、事前のリスクコントロールのインセンティブを阻害するという問題点もある。このため、リスク・ファイナンスをどうやってリスク・コントロールに結び付けるかという点は、防災分野における大きな課題の一つとなっていた。我が国の地震保険についてみても、2001年に耐震等級による保険料割引制度が導入され、2007年には免震建築物や耐震性能による割引が導入されたことなどは、こうした議論を反映している。

しかしながら、保険料を軽減することで事前対策のインセンティブの獲得に成功している事例は少なく、あっても限定的であるとされている。イギリスとドイツの洪水保険について調査したサミンスキらによれば、事前対策を促進したとしても、それは保険料の効果と言うよりはむしろ保険加入者がリスクを認識した結果であるとしている(Surminski and Thielen, 2017)。EU加盟28カ国における災害保険制度のレビューを行ったパレアリらによれば、18カ国がリスクに応じた保険料を採用しているものの、被害軽減策が体系的に保険料に反映できているわけでは必ずしもないとしている(Palari, 2019)。

リスク・ファイナンスの限界は、単にインセンティブの問題だけではない。リスクには外部性がある。例えば氾濫原に立地する工場のリスクは、どれだけ河川の洪水対策が施されて

いるかに依存する。火災のリスクは周辺の建物の火災リスクに依存する。そうなると、そもそも保険加入者単独でできるリスクコントロールには限界がある。

## 2. レジリエンスとは何か

ところで、ここ10年ほどの間に防災分野で頻繁に使われるようになった概念にレジリエンスがある。防災という言葉にはもともと被害の発生そのものを阻止するという意味がある。それに対してレジリエンスとは、社会や組織、個人が被害を吸収(adopt)し、新たな環境に適応(adopt)し、そして変革(Transform)する力であると定義される (Béné et al., 2012)。2011年カンタベリー地震の被害を受けた企業のうち、利益保険に加入している企業の売上げの回復スピードが他より速かったことなどが明らかになっており (Pontirakul et al., 2017)、保険が企業のレジリエンスを高める可能性が示唆されている。

## 4. レジリエンス・ファイナンスとは

一般的に保険金の用途は保険加入者の裁量であるから、保険への加入はそれ自体レジリエンスを高める効果を持つことは疑いようがない。それ以外にも保険には社会のレジリエンスを高めるための制度的装置としてのポテンシャルが存在する。例えば、近年では市町村が行う災害救助の費用を負担する保険が販売されている。大規模災害においてこうした費用は災害救助法により都道府県や国が負担することになっているが、それが定かではない段階において、こうした保険は市町村が躊躇なく住民避難を呼びかけることに貢献するであろう。また、複数の主体が共同で巨大災害債 (Cat Bond) を発行し、共同でのレジリエンス向上策 (例えばインフラの強靱化) を行うことで軽減された保険料を更なるレジリエンス向上に投資する「レジリエンス・ボンド」というスキームも欧米の再保険会社やリスクモデリング会社によって提案されている (Vaijhalal and Rhodes, 2018)。残念ながらこのスキームは必ずしも普及を見せていないが、それでも公的なレジリエンス向上策の資金を、保険を用いながら調達するアイデアには、たとえば単独では対策が難しい中小企業のBCPの普及促進などへと拡張できる可能性を秘めている。近年では、災害リスク情報が民間レベルでも容易に利用可能になりつつあり、その可能性は更に高まりつつあるといえよう。

本報告では、保険を用いて社会のレジリエンスを高める技術を「レジリエンス・ファイナンス」と定義する。そして従来のリスク・ファイナンスとの違いを整理しつつ、保険が災害レジリエンスを持続的に向上させる社会技術となる可能性を検討する。